



持続可能な人的交流・観光の 実現に向けて

人的交流・観光を取り巻く環境は、世界の経済、社会、文化、環境、デジタル化などの変革がもたらす影響を受け、刻々と変化しており、これらの変化に適応していくことが求められています。東南アジアをはじめとする諸外国では、こうした変化や国家・地域の諸課題に対する解決手段として観光を活用しています。

日本は2025年に過去最高の4,200万人を超える訪日外国人旅行者を迎えることができました。しかしながら観光産業は労働生産性が低く、賃金水準も低いことから、一貫して人手不足の状況であり、観光産業を持続的な成長に導いていくために高生産性で高所得産業へ転換を図る必要があります。

また観光産業は、多岐にわたる業種が関連して成り立っており、多くの旅行者がもたらす波及効果を通じて各業種の発展をもたらし、ひいては観光産業そのものの更なる成長へとつなげていくことも重要です。旅行者の受け入れ先となる地域では、住民生活や地域環境への影響等様々な課題も顕在化しました。今後、これらの課題を丁寧に解決へと導き、さらなる高みを目指して取組を推進していく必要があります。

観光は地域が独自に育んできた文化や歴史を持続可能な形で維持・発展させ、地域の付加価値を向上させることで、旅行者の体験をより豊かなものにするとともに、地域の雇用の創出や地域住民のウェルビーイングを向上させ、地域の持続的な成長の源泉となる可能性を有しています。観光によって生み出される恩恵をいかに地方に行き渡らせ、各地域で持続可能な人的交流・観光を実現し、地域社会の持続と発展に貢献していくかが、今後の成長の鍵になると考えられます。

運輸総合研究所では、東京の本部と海外拠点である米国・ワシントンD.C.のワシントン国際問題研究所（JITTI USA）及びタイ王国・バンコクのアセアン・インド地域事務所（AIRO）とが一体となって、日本国内をはじめ米国、東南アジア・南アジアにおける観光関連の基礎情報、課題、取組の収集等を通じて、人的交流・観光分野の研究調査を進めています。



運輸総合研究所の人的交流・観光分野の研究調査活動

1 日本国内 観光を高生産性で高所得産業に

経営の新陳代謝をはじめ地域内経済の好循環を生み出す資源の最適配分や、高付加価値化の実現等による地域観光産業の高生産性化・高所得産業化の方策の具体的な取組について、2023年7月に提言を公表・発信しています。この提言に基づき、2025年6月には宿泊事業者、観光協会・DMO、自治体に向けて『宿泊産業の生産性向上についての手引き』を作成し、10月から2026年1月にかけて、全国10か所で「勉強会」を開催し現場での活用の推進に取り組みました。

本誌の関係記事 「宿泊産業の生産性向上についての手引き」を活用して頂くための取組—全国10か所での勉強会の開催—

P.19

2 米国 観光行政・産業の情報収集分析と人的交流の促進

第二次トランプ政権発足に伴い米国の観光行政及び産業を取り巻く環境が大きく変化する一方、サッカー FIFAワールドカップなど観光客誘致の契機となる大規模国際イベントの開催を控える米国において、観光政策や業界動向等の把握に努めています。具体的には、米国関連の旅行需要の推移や米国政府・Brand USA・業界団体・民間事業者などによる関連施策等について継続的に情報を収集・分析し、米国における旅行・観光業の方向性と今後の展望について調査しています。また、人的交流分野では、関係団体とのネットワークの構築を通じて、現在の取組や課題等を把握し、その成果を2025年11月開催の「日米国際交流シンポジウム 2025」にも反映させました。

本誌の関係記事 米国における訪日アドベンチャーツーリズム意向調査結果

P.23

3 東南アジア・南アジア 持続可能な人的交流・観光の実現に向けた各国との協働

持続可能な観光の実現に向けて日本と東南アジア・南アジアとの協力を加速させ、各国における実効性のある取組に資するよう、地方部も含むASEAN・南アジア地域全体における持続可能な観光への取組の適用の可能性を探ることを目的として各国の政策、主要課題、取組事例等の調査を実施し、「アセアン・インド地域事務所レポート」等で報告しています。



タイ

国を挙げて人々のウェルビーイングの向上を目指し持続可能な観光を推進

タイは、持続可能な観光の都市部と地方部との経済格差を国家的な課題として捉え、国家経済社会開発政策の1つに持続可能な観光地の開発を位置付け、コミュニティベースツーリズム（CBT）を通じて人々のウェルビーイングの向上を目指して取り組んでいます。

2023年2月の日タイ観光シンポジウムで議論された持続可能な観光の実現に向けた諸課題について、更に深い検討・議論を行っていくため、2023年12月からこれまでの間に6回にわたり、日タイ観光ワーキンググループを開催しました。

本誌の関係記事

①第6回日タイ観光ワーキンググループ 和歌山県現地調査

②日タイ観光ワーキンググループ これまでの軌跡

③第6回日タイ観光ワーキンググループ ~DMOの使命と役割~

①
P.6

②
P.10

③
P.12



インドネシア

国の経済政策に加え自然環境・持続可能性も重視した政策に転換を図る

インドネシアは、観光をこれまでの経済政策に加え、自然環境や持続可能性も重視した政策に転換を図り、観光開発を通じて経済活性化、雇用創出、国家イメージの向上を目指しています。



マレーシア

国の持続可能性を推進する手段として自然資源を活用した持続可能な観光を強化

マレーシアは、自然資源を活用し持続可能な観光を強化することにより国家全体の持続可能性を推進する手段としています。競争力、包括力、持続可能性を軸に観光産業の成長に向け取組を行っています。



フィリピン

国の包括的な成長のために観光の推進力を活用

フィリピンは、観光による外貨獲得と雇用創出、所得公平配分による包摂的な成長に取り組むとともに、早くから持続可能な観光開発の重要性を国家政策に反映しながら、持続可能性、包摂性、レジリエンスを軸に観光産業の成長力を高めながら開発を促進しています。



ベトナム

観光を国家の経済成長を牽引する重要な経済分野と位置づけ

ベトナムは、観光を国家の経済成長を牽引する重要な経済分野と位置付け、持続可能で包括的な観光開発を推進しています。

2023年10月のシンポジウム開催を契機に、2024年及び2025年に日越観光・人的交流ワークショップを開催し、両国間においてこれまでの間に3回開催しました。



インド

持続可能な観光の実現に向け国家戦略を掲げ取組を推進

インドは、国家観光政策に加え持続可能な観光に特化した観光戦略を策定し、国を挙げた取組姿勢が見え、デジタル技術等の活用によりスマート destinationsの実現や人材育成などの取組を行うとともに、インド持続可能な観光基準（STCI）を策定し持続可能な観光の実現に向けて取り組んでいます。

2026年5月開催予定の「日インド国際交流シンポジウム」に向けて準備を進めています。